

村上市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成19年度の人件費率
平成19年度		合併初年度のため数値がありません				

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

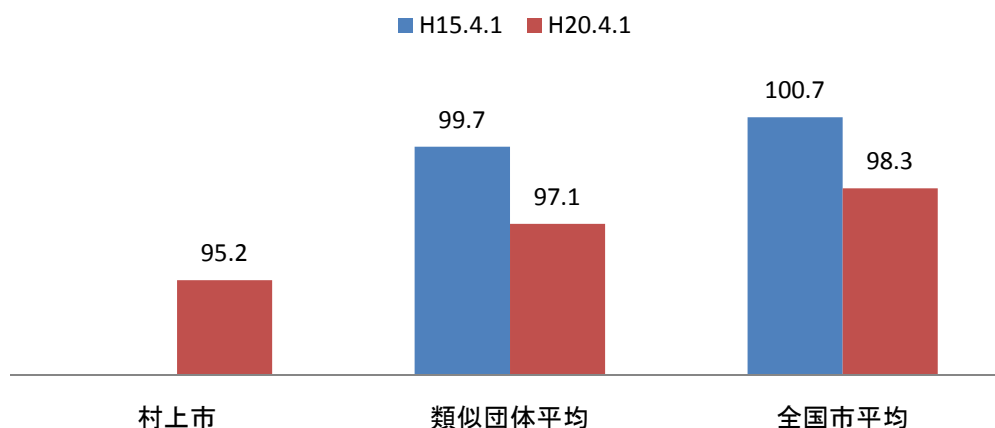
区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
平成19年度	877人	合併初年度のため数値がありません					

- (注) 1 職員手当には退職手当負担金を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成20年4月1日に、1市2町2村が合併し、村上市となりました。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 村上市のH15.4.1の指数は、合併前のためありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
村上市	42.1 歳	308,072 円	377,526 円	330,296 円
新潟県	43.0 歳	340,564 円	412,539 円	370,573 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.9 歳	340,746 円	398,421 円	373,445 円

② 技能労務職

区分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
村上市	48.5 歳	121人	280,352 円	302,196 円	289,380 円	—	—	—
うち学校調理員	49.9 歳	29人	284,037 円	291,695 円	287,770 円	調理士	40.9 歳	250,500 円
うち用務員	50.6 歳	31人	280,712 円	308,059 円	293,460 円	用務員	53.9 歳	225,900 円
うち清掃職員	43.9 歳	21人	280,428 円	314,075 円	296,105 円	廃棄物処理業従業員	43.6 歳	299,700 円
新潟県	47.5 歳	692人	337,070 円	379,519 円	366,105 円	—	—	—
国	48.9 歳	4,784人	284,679 円	—	320,623 円	—	—	—
類似団体	48.3 歳	58人	311,102 円	341,983 円	328,639 円	—	—	—

区分	参考			
	A / B	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員(C)	民間(D)	C / D
村上市	—	—	—	—
うち学校調理員	1.16	4,808,037 円	3,381,600 円	1.42
うち用務員	1.36	5,018,491 円	3,227,400 円	1.55
うち清掃職員	1.05	5,072,593 円	4,170,000 円	1.22

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
- 3 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当額が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じ条件で算出したものです。
- 4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成17～19年の3ヵ年平均)
- 5 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- 6 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		村上市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	—
	中学卒	125,400 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,188 円	296,963 円	337,025 円
	高校卒	202,325 円	246,700 円	300,425 円
技能労務職	高校卒	195,600 円	243,900 円	274,917 円
	中学卒	—	—	—

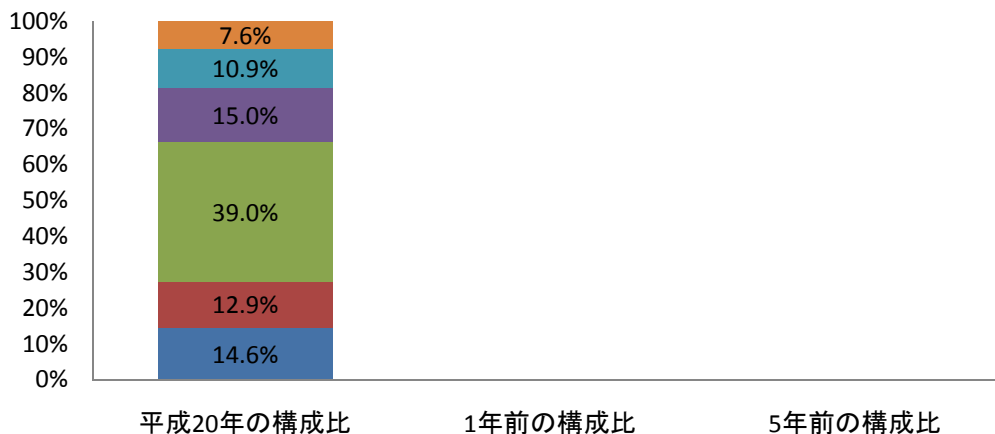
(注) 該当する職員がない場合は空欄としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	特に命ずる部長・特に命ずる支所長	0人	0.0 %
6 級	部長・支所長・特に命ずる課長	37人	7.6 %
5 級	課長・参事・課長補佐	53人	10.9 %
4 級	課長補佐・副参事	73人	15.0 %
3 級	係長・園長・主査	190人	39.0 %
2 級	主任	63人	12.9 %
1 級	主事・技師・保育士	71人	14.6 %

- (注) 1 村上市の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(注) 1 「1年前の構成比」「5年前の構成比」は合併前のため、数値がありません。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況
 実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

村 上 市		新 潟 県		国	
1人当たり平均支給額(平成19年度) 合併初年度のため数値がありません		1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,755 千円		—	
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分		(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分		(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、管理職加算(10~25%)		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、管理職加算(10~25%)	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

	村 上 市		国	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり 平均支給額	合併初年度のため 数値がありません		—	

(注) 1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に対するものです。

(3) 地域手当

※ 当市は制度なし

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(平成19年度決算)		合併初年度のため数値がありません	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)			
手当の種類(手当数)			2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死病人取扱手当	従事職員	行旅死病人の救護	1件 2,000 円 (行旅病人の救護は1件 1,000 円)
予防手当	従事職員	感染症の患者訪問、療後看護、保健指導	日額 200 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)		合併初年度のため数値がありません
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		
支給実績(平成18年度決算)		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		

(注) 時間外勤務手当には、休日給を含みます。

(6) その他手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)
対象者に対して月毎に支給するもの					
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,500 円 配偶者以外の扶養親族 各 6,000 円 (ただし、配偶者のいない職員の場合には扶養親族のうち1人は、11,000円) 配偶者が扶養手当の支給対象になっていない場合には扶養親族1人にのみ、500円加算 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は、5,000円加算 	同じ		合併初年度のため数値がありません	
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて、最高27,000円(家賃の額が55,000円以上の場合)まで支給 自宅 2,500 円 (ただし、住宅を新築、購入後5年間に限る) 	同じ			
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 電車・バス等の交通機関利用者 運賃の額に応じ、最高55,000円まで支給 自動車等利用者 片道の使用距離に応じ、2,500円～32,900円まで支給 	異なる	自動車等利用者の区分(新潟県に準じ支給)		
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理又は監督の地位にある職員に対してその役職に応じて月額19,800円～82,200円を支給 	異なる	組織別・官職別に俸給月額額の8%～25%を支給		
単身赴任手当	<ul style="list-style-type: none"> 官署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情(通勤距離等)により、同居していた配偶者とは別で、単身で生活することを常況とする者 23,000円+加算額 ※ 加算額は、職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離に応じ、6,000円～45,000円 	同じ			

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)
勤務回数に応じて支給するもの					
宿日直手当	・宿直又は日直1回につき 4,200 円	異なる	勤務の態様により、1回につき4,200円～20,000円	合併初年度のため 数値がありません	
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として深夜に勤務した場合に、1時間につき1時間当たり給与×25/100を支給	同じ			
管理職特別勤務手当	・管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要により週休日・休日等に勤務した場合に、1回につき10,000 円 (ただし、勤務時間が6時間を越えるときは、上記の金額の150/100)	異なる	俸給の特別調整額の区分に応じ4,000～18,000円		
災害派遣手当	・災害応急対策等のため派遣され、住所又は居所を離れ、市内に滞在することを要する者に、滞在した日1日につき6,620円以内の額	—	—		
その他					
寒冷地手当	・世帯の状況、扶養親族数に応じて年額89,000円まで支給	同じ		合併初年度のため数値がありません	

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給 料	市 長	788,000 円	1,007,000 円 / 492,500 円	
	副市長	625,000 円	817,000 円 / 552,000 円	
報 酬	議 長	359,800 円	690,000 円 / 330,000 円	
	副議長	295,800 円	620,000 円 / 272,300 円	
	議 員	273,500 円	560,000 円 / 247,500 円	
期末手当	市 長	3.30 月分（平成20年度支給割合）		
	副市長	" "		
	議 長	3.30 月分（平成20年度支給割合）		
	副議長	" "		
退職手当	議 員	" "		
		算定方式	1期の手当額	支給時期
	市 長	給料月額×在職月数×44%	16,672,560 円	任期毎
副市長	給料月額×在職月数×26%	7,800,000 円	任期毎	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

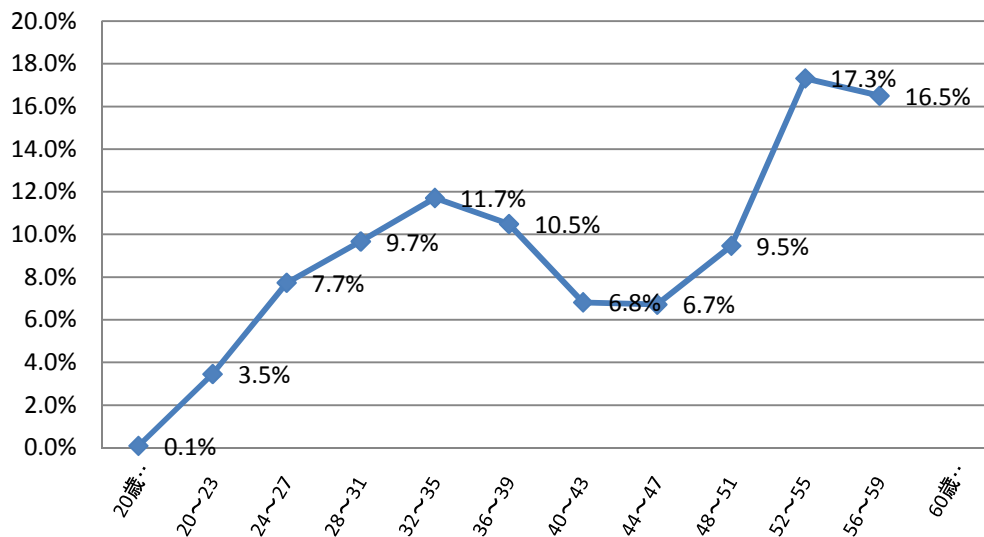
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職員数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
	平成19年	平成20年			
普通会計	議 会	5	5	合併初年度のため	
	総 務	149	149	〃	
	税 務	36	36	〃	
	民 生	209	209	〃	
	衛 生	75	75	〃	
	労 働	0	0	〃	
	農林水産	57	57	〃	
	商 工	27	27	〃	
	土 木	39	39	〃	
	計	0	597	597	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.26人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.21人)
普通会計	教 育		129	129	合併初年度のため
	消 防		151	151	〃
	小 計	0	877	877	<参考> 人口1万人当たり職員数 125.25人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 82.18人)
公営企業等会計	水 道		27	27	合併初年度のため
	下 水 道		24	24	〃
	そ の 他		54	54	〃
	小 計	0	105	105	
合 計	0	982	982	<参考> 人口1万人当たり職員数 140.25人	
		[1,010]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在)



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1	34	76	95	115	103	67	66	93	170	162	0	982

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
定員の適正化計画は「行政改革大綱」の策定作業の中で検討中です			

(参考)定員適正化計画における数値目標 (数・率)

計 画 期 間		数値目標
始期	終期	
定員の適正化計画は「行政改革大綱」の策定作業の中で検討中です		

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	計	(参考) 数値目標	
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
一般行政	職員数	定員の適正化計画は「行政改革大綱」の策定作業の中で検討中です								
	増 減									
教 育	職員数									
	増 減									
消 防	職員数									
	増 減									
公営企業 等会計	職員数									
	増 減									
計	職員数									
	増 減									

- (注) 1 計画期間は、平成 ～ 年の 年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用(A)	純損益又は 実質収支	職員給与費(B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	(参考) 平成19年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成19年度	合併初年度のため数値がありません				

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 市平均一人 当たり給与費	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)			
平成19年度	20人	合併初年度のため数値がありません						

- (注) 1 職員手当には退職手当負担金を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

平成20年4月1日に、1市2町2村が合併し、村上市となりました。

② 職員給の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
村上市	40.1 歳	310,155 円	490,277 円
類似団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

村 上 市	類 似 団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成19年度) 合併初年度のため数値がありません	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,791,976 円
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)	/

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

	村 上 市		類 似 団 体 平 均
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50月分	30.55月分	
勤続25年	33.50月分	41.34月分	
勤続35年	47.50月分	59.28月分	
最高限度額	59.28月分	59.28月分	
その他の 加算措置	定年前早期退職の場合 1年につき2%加算（20%限度）		
1人当たり 平均支給額	合併初年度のため 数値がありません		16,498,092 円

（注） 1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に対するものです。

ウ 地域手当

※ 村上市は制度なし

（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）

（平成22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）

（注） 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

※ 村上市は制度なし

支給実績（平成19年度決算）			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）			
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	合併初年度のため 数値がありません
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	
支給実績（平成18年度決算）	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	

（注） 時間外勤務手当には、休日給を含みます。

カ その他手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)
対象者に対して月毎に支給するもの					
扶養手当	「4 職員の手当の状況(6)その他手当」と同じ	同じ	—		
住居手当	同上	同じ	—		
通勤手当	同上	同じ	—		
管理職手当	同上	同じ	—		
単身赴任手当	同上	同じ	—		
勤務回数に応じて支給するもの					
宿日直手当	「4 職員の手当の状況(6)その他手当」と同じ	同じ	—	合併初年度のため数値がありません	
夜間勤務手当	同上	同じ	—		
管理職特別勤務手当	同上	同じ	—		
災害派遣手当	同上	同じ	—		
その他					
寒冷地手当	「4 職員の手当の状況(6)その他手当」と同じ	同じ	—	合併初年度のため数値がありません	

④ 職員の定員管理の数値目標及び進捗状況

「6 職員数の状況」に含まれています。